居宅療養管理指導

介護給付費の請求事務に関する留意点

資　　料

東京都国民健康保険団体連合会

介護保険課

Ⅰ．介護給付費請求明細書の記載及び計算方法

【医師が行う場合】

事　例（1）　＊医師居宅療養管理指導Ⅰ1を2回算定した場合

［様式2］

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	医師居宅療養管理指導Ⅰ1	311111	515	2	1030			6,20

居宅訪問日等を記載

請求額集計欄						
①サービス種類コード／②名称	31	居宅療養管理指導				
③サービス実日数	2日		日	日	日	
④計画単位数						
⑤限度額管理対象単位数						
⑥限度額管理対象外単位数						給付率（/100）
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	1030					保険 90
⑧公費分単位数						公費
⑨単位数単価	1000 円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	合計
⑩保険請求額	9270					9270
⑪利用者負担額	1030					1030
⑫公費請求額						
⑬公費分本人負担						

介護保険の保険給付を記載

1,030×10.00＝10,300（総費用額）
10,300×90/100＝9,270（⑩保険請求額）

居宅療養管理指導の単位数単価は10.00

10,300（総費用額）－9,270（⑩保険請求額）＝1,030（⑪利用者負担額）

事　例（2）　＊予防医師居宅療養Ⅱ2を1回算定した場合

［様式2の2］

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	予防医師居宅療養Ⅱ2	341114	287	1	287			10

請求額集計欄						
①サービス種類コード／②名称	34	予防居宅療養管理指導				
③サービス実日数	1日		日	日	日	
④計画単位数						
⑤限度額管理対象単位数						
⑥限度額管理対象外単位数						給付率（/100）
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	287					保険 90
⑧公費分単位数						公費
⑨単位数単価	1000 円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	合計
⑩保険請求額	2583					2583
⑪利用者負担額	287					287
⑫公費請求額						
⑬公費分本人負担						

【歯科医師及び歯科衛生士等が行う場合】

事　例（3）　＊歯科医師居宅療養管理指導Ⅰ及び歯科衛生士等居宅療養Ⅰを算定した場合

［様式2］

月2回限度

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	歯科医師居宅療養管理指導Ⅰ	312111	517	2	1034			10,24
	歯科衛生士等居宅療養Ⅰ	311241	362	4	1448			2,10,17,24

月4回限度

請求額集計欄						
①サービス種類コード／②名称	31	居宅療養管理指導				
③サービス実日数	4日		日	日	日	
④計画単位数						
⑤限度額管理対象単位数						
⑥限度額管理対象外単位数						給付率（/100）
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	2482					保険　90
⑧公費分単位数						公費
⑨単位数単価	1000円／単位		円／単位	円／単位	円／単位	合　計
⑩保険請求額	22338					22338
⑪利用者負担額	2482					2482
⑫公費請求額						
⑬公費分本人負担						

事　例（4）　＊予防歯科医師居宅療養Ⅰを算定した場合

［様式2の2］

月2回限度

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	予防歯科医師居宅療養Ⅰ	341111	517	2	1034			4,11

請求額集計欄						
①サービス種類コード／②名称	34	予防居宅療養管理指導				
③サービス実日数	2日		日	日	日	
④計画単位数						
⑤限度額管理対象単位数						
⑥限度額管理対象外単位数						給付率（/100）
⑦給付単位数（④⑤のうち少ない数）＋⑥	1034					保険　80
⑧公費分単位数						公費
⑨単位数単価	1000円／単位		円／単位	円／単位	円／単位	合　計
⑩保険請求額	8272					8272
⑪利用者負担額	2068					2068
⑫公費請求額						
⑬公費分本人負担						

【薬剤師が行う場合】

事　例(5)　＊薬剤師居宅療養Ⅱ1を算定した場合

［様式2］

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	薬剤師居宅療養Ⅱ1	311223	518	1	518			15

請求額集計欄								
①サービス種類コード／②名称	31	居宅療養管理指導						
③サービス実日数	1	日		日		日	日	
④計画単位数								
⑤限度額管理対象単位数								
⑥限度額管理対象外単位数								給付率(/100)
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)＋⑥		518						保険 90
⑧公費分単位数								公費
⑨単位数単価	1000	円／単位		円／単位		円／単位	円／単位	合　計
⑩保険請求額		4662						4662
⑪利用者負担額		518						518
⑫公費請求額								
⑬公費分本人負担								

事　例(6)　＊予防薬剤師居宅療養Ⅱ5を算定した場合

［様式2の2］

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	予防薬剤師居宅療養Ⅱ5	341273	342	2	684			17,24

請求額集計欄								
①サービス種類コード／②名称	34	予防居宅療養管理指導						
③サービス実日数	2	日		日		日	日	
④計画単位数								
⑤限度額管理対象単位数								
⑥限度額管理対象外単位数								給付率(/100)
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)＋⑥		684						保険 70
⑧公費分単位数								公費
⑨単位数単価	1000	円／単位		円／単位		円／単位	円／単位	合　計
⑩保険請求額		4788						4788
⑪利用者負担額		2052						2052
⑫公費請求額								
⑬公費分本人負担								

【管理栄養士が行う場合】

事　例(7)　＊管理栄養士居宅療養Ｉ1を算定した場合

［様式2］

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	管理栄養士居宅療養Ｉ1	311131	545	2	1090			12,26

請求額集計欄								
	①サービス種類コード／②名称	31	居宅療養管理指導					
	③サービス実日数	2	日	日	日	日		
	④計画単位数							
	⑤限度額管理対象単位数							
	⑥限度額管理対象外単位数							給付率(/100)
	⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)＋⑥	1090						保険 90
	⑧公費分単位数							公費
	⑨単位数単価	1000	円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	円／単位	合　計
	⑩保険請求額	9810						9810
	⑪利用者負担額	1090						1090
	⑫公費請求額							
	⑬公費分本人負担							

【介護保険+生活保護受給者の場合】

事　例(8)　　＊医師居宅療養管理指導Ⅱ3を算定した場合

［様式2］

公費負担者番号	1	2	1	3	×	×	×	×
公費受給者番号	×	×	×	×	×	×	×	

被保険者		
被保険者番号	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
(フリガナ)		
氏名		
生年月日	1.明治　2.大正　3.昭和　年　月　日	性別 1.
要介護状態区分	要介護1・2・3・4・	
認定有効期間	1.平成 2.令和　年　月　日から	
	年　月　日まで	

生活保護適用分の公費負担分回数・対象単位数を記載

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	医師居宅療養管理指導Ⅱ3	3 1 1 1 1 6	2 6 0	2	5 2 0	2	5 2 0	7, 21

請求額集計欄							
①サービス種類コード/②名称	3 1	居宅療養管理指導					
③サービス実日数	2	日					
④計画単位数							
⑤限度額管理対象単位数							
⑥限度額管理対象外単位数						給付率 (/100)	
⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)＋⑥	5 2 0					保険	9 0
⑧公費分単位数	5 2 0					公費	1 0 0
⑨単位数単価	1 0 0 0	円／単位			単位	合計	
⑩保険請求額	4 6 8 0						4 6 8 0
⑪利用者負担額							
⑫公費請求額	5 2 0						5 2 0
⑬公費分本人負担							

保険…保険給付を行う率を百分率で記載
公費…公費負担の給付を行う率を百分率で記載

520×10.00＝5,200(総費用額)
5,200×90/100＝4,680(⑩保険請求額)
5,200－4,680＝520(⑫公費請求額)

【生活保護単独受給者の場合】

事　例(9)　　＊医師居宅療養管理指導Ⅱ3を算定した場合

［様式2］

公費負担者番号	1	2	1	3	×	×	×	×
公費受給者番号	×	×	×	×	×	×	×	

被保険者		
	被保険者番号	H ○○○○○○○○○○
	(フリガナ) 氏名	
	生年月日	1．明治　2．大 年
	要介護状態区分	要介護1・2・3・4・5
	認定有効期間	1. 平成 2. 令和　年　月　日から 令和　年　月　日まで

被保険者番号が「H」から始まる利用者は、回数・サービス単位数及び公費分回数・公費対象単位数を記載

給付費明細欄	サービス内容	サービスコード	単位数	回数	サービス単位数	公費分回数	公費対象単位数	摘要
	医師居宅療養管理指導Ⅱ3	311116	260	2	520	2	520	7, 21

請求額集計欄								
	①サービス種類コード/②名称	31	居宅療養管理指導					
	③サービス実日数	2	日		日			
	④計画単位数							
	⑤限度額管理対象単位数							
	⑥限度額管理対象外単位数							
	⑦給付単位数(④⑤のうち少ない数)＋⑥		520					保険
	⑧公費分単位数		520					公費 100
	⑨単位数単価	10.00	円／単位		円／単位		円／単位	合計
	⑩保険請求額							
	⑪利用者負担額							
	⑫公費請求額		5200					5200
	⑬公費分本人負担							

被保険者番号が「H」から始まる利用者は、公費の給付率は「100」と記載

520×10.00＝5,200（総費用額）
5,200×（100〔公費給付率〕－0〔保険給付率〕）/100＝5,200（⑫公費請求額）

Ⅱ．介護給付費『電子媒体』等による請求の留意点

【CD-R レーベル面の記載方法】

【注意】レーベル面にはシール等を貼付せずに、油性ペン等で直接記入をしてください。

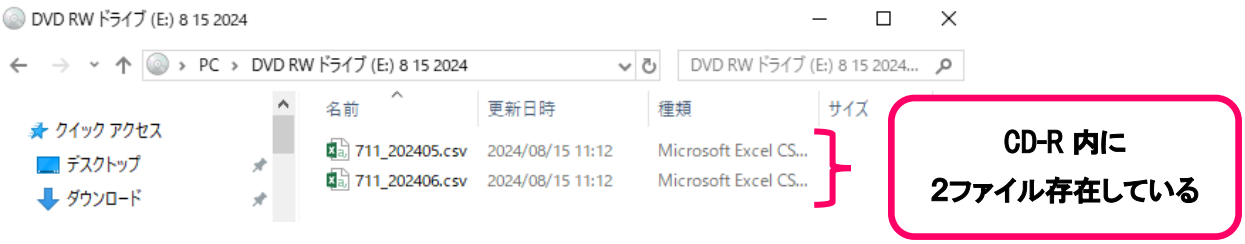
【記載例】

※「ファイル数」について

当該 CD-R 内に記録されている請求データ(.csv ファイル)の**個数**をご記載ください。

（例）CD-R 内【711_202405.csv】【711_202406.csv】が記録

⇒CD-R 内の請求データ(.csv ファイル)は 2 個のため、「**2 ファイル**」と記入する。



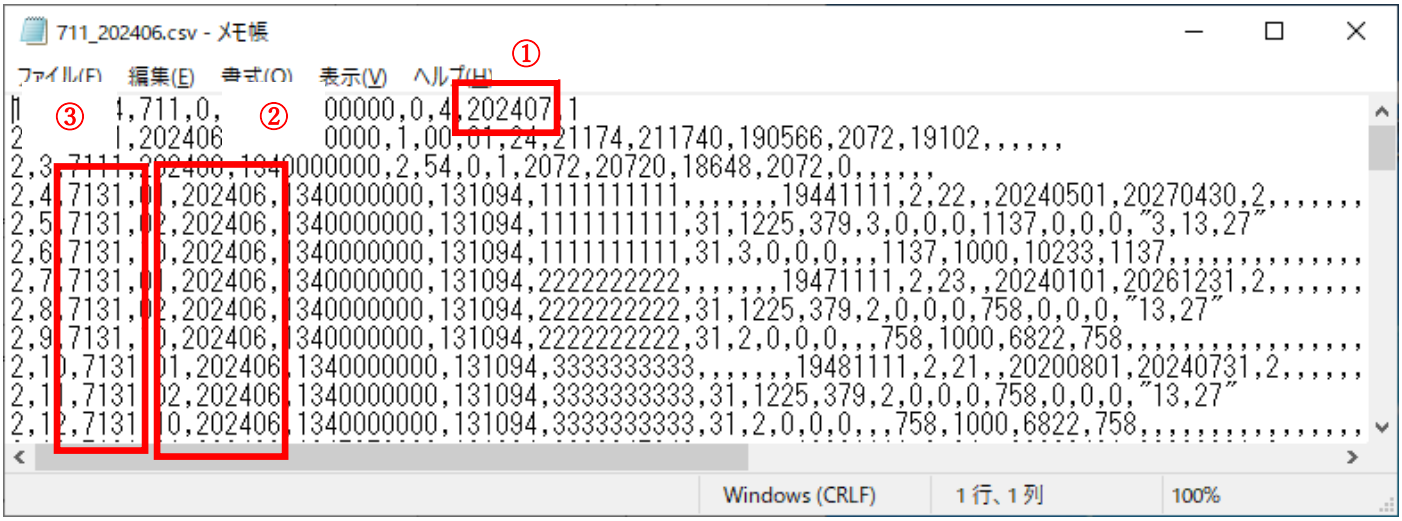
【請求データ(.csv ファイル)の確認方法】
(※Windows 標準アプリケーション「メモ帳」を使用)

≪注意≫ 請求データ（.csv ファイル）を開く際、Excel では開かないでください。 **（※請求データ（.csv ファイル）のダブルクリック禁止）** **請求データが破損し、本会でのデータの読み取りができなくなります。**

【請求データ参照方法】

① 確認したい請求データ(.csv ファイル)を、デスクトップ等の任意の場所にコピーし保存する。
② ①で保存したファイルを右クリックし、メニューから「プログラムから開く(H)」を選択する。
③「メモ帳」選択し「OK」を押下する。
④ 請求データ(.csv ファイル)が数字の羅列(テキストデータ)として表示される。

【請求データ確認項目】



①請求年月(提出年月)【西暦年月＝半角数字 6 桁】
例：国保連合会に令和 6 年 7 月 10 日に請求(提出する場合)
　⇒請求年月(提出年月)は、「202407」(2024 年 7 月請求)に設定されていること。
　(※請求年月に誤りがあると本会でデータの読み取りができません。)

②サービス月分【西暦年月＝半角数字 6 桁】
例：令和 6 年 6 月サービス提供分の提出データ
　⇒サービス月分は「202406」のデータが記録されている。

③データ種別（識別番号）【半角数字 4 桁】
居宅療養管理指導の識別番号は「7131」、予防は「7132」です。

【記載例】

電子媒体等請求送付書

例）居宅療養管理指導　2ヶ月分
（.csv ファイルが2つ）
請求件数合計　10件（名）の場合

東京都国民健康保険団体連合会　行

介護給付費の請求について下記の通り請求いたします。

事業所番号	1	3		必ず事業所番号ごとに作成してください。						
事業所名称	○　×　医　　院									
電話番号・担当者名	電話番号 ―　　―				担当者名 請求データを作成されている方					
介護請求ソフト 使用メーカー・ソフト名	メーカー名				ソフト名					
ウイルス対策 メーカー・ソフト名	メーカー名				ソフト名 （ 最終更新日　　年　　月 ）					

下記の各項目について、必ず確認の上、記入して下さい。
※該当の番号に○をして下さい。（③は支援事業所のみ）

①請求年月（提出年月）を確認している。	1.はい	2.いいえ
②提出媒体内に請求ファイルが確実に記録されている。	1.はい	2.いいえ
③給付管理票と支援明細書が両方存在するかを確認している。	1.はい	2.いいえ
④ウイルス対策ソフトを導入したＰＣでデータの作成を行い、ウイルスが混入していないかを確認している。	1.はい	2.いいえ

提出媒体	（ＣＤ－Ｒ）	枚数	1　枚
請求内容別ファイル数件数【下記参照】	請求内容 ※該当の番号に○をして下さい。	ファイル数 （.csv ファイルの個数）	件数 （利用者の人数）
	1．給付管理票		
	2．居宅介護支援介護給付費明細書		
	3．介護給付費明細書 日常生活支援総合事業費明細書	2	10
	4．居宅介護支援介護給付費明細書＋介護給付費明細書		
	合　計	2	

【注意】 請求内容別ファイル数・件数欄の記載について、以下をご参考にご記入ください。

「ファイル数」欄　⇒　請求媒体内の各請求データ(.csv)ファイルの個数を記入します。「合計」欄も同様です。

「件数」 欄　　⇒　提出する各請求データ内の、利用者の人数の合計を記入します。

1　⇒　給付管理票（様式十一）を提出する場合に記入すること。

2　⇒　居宅介護支援明細書（様式七）・介護予防支援明細書（様式七の二）を提出する場合に記入すること。

3　⇒　上記1・2以外の介護給付費明細書（予防含む、居宅療養管理指導等）等を提出する場合に記入すること。

4　⇒　上記2・3の支援明細書と介護給付費明細書が、1ファイルで作成されている場合に記入すること。

介護電子媒体化ソフト

簡単な操作で請求明細書の作成ができる無償ソフトです

現状、紙で作成している請求明細書の記載方法と同様のイメージで画面入力を行うことにより、電子化された請求明細書を作成することができます。

介護電子媒体化ソフトで作成可能な請求明細書

サービス種類コード	サービス種類名称
31	居宅療養管理指導
17	福祉用具貸与
34	介護予防居宅療養管理指導
67	介護予防福祉用具貸与

《主な注意点》

- 上記サービス以外の請求明細書は作成できません。
- 複数の公費の請求には対応しておりません。
- 請求明細書の給付費明細欄に入力できる行数は20行までです。
- 入力できる被保険者数は100名までです。
- 本ソフトで作成した請求データは、電子媒体（CD-R）での請求となります。伝送（インターネット回線）及び紙媒体での請求はできません。

介護電子媒体化ソフトの取得から請求までの流れ

①本会ホームページから「インストールマニュアル」「操作マニュアル」をダウンロードします。

②お使いのパソコンに「介護電子媒体化ソフト」をインストールします。

③「介護電子媒体化ソフト」を起動し、請求情報を入力します。

④作成した請求明細書データ（CSVデータ）をCD-Rに書き込みます。

⑤本会ホームページから「電子媒体等請求送付書」を印刷し、CD-Rと合わせて国保連合会に提出します。

※本ソフトの動作環境及び操作方法については、各種マニュアルを参照してください。

▼国保連合会ホームページ▼

https://www.tokyo-kokuhoren.or.jp

HOME＞介護事業所等の皆様＞2-12　介護電子媒体化ソフトについて
＞2-2　受付日程・提出方法について

（問い合わせ先）東京都国保連合会介護保険課　TEL03-6238-0207